

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場取引所 大

上場会社名 三光合成株式会社

コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 廣川修悦

定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日 配当支払開始予定日 平成23年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	33,679	△2.0	1,461	△9.0	1,220	△2.1	1,420	52.6
22年5月期	34,349	△16.4	1,605	—	1,245	—	931	—

(注) 包括利益 23年5月期 1,374百万円 (40.3%) 22年5月期 979百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	67.86	—	24.6	5.1	4.3
22年5月期	44.48	—	19.8	5.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 48百万円 22年5月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	23,512	6,903	27.2	305.02
22年5月期	24,427	5,658	21.0	245.60

(参考) 自己資本 23年5月期 6,384百万円 22年5月期 5,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	3,157	△2,191	△1,765	2,757
22年5月期	3,390	198	△2,013	3,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	4.00	4.00	83	9.0	1.8
23年5月期	—	2.00	—	2.00	4.00	83	5.9	1.5
24年5月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		9.9	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△8.7	550	△53.4	420	△58.4	250	△83.5	11.94
通期	35,500	5.4	1,550	6.0	1,250	2.4	850	△40.2	40.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 「RICH MOUNT INC.」「SANKO NEDERLAND B.V.」

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年5月期	21,121,569 株	22年5月期	21,121,569 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年5月期	189,257 株	22年5月期	185,965 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年5月期	20,933,855 株	22年5月期	20,936,073 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	18,911	△2.8	853	△12.9	825	△0.3	1,355	300.5
22年5月期	19,462	△8.2	979	—	828	—	338	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	64.74	—
22年5月期	16.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年5月期	17,935		7,079		39.5		338.19	
22年5月期	19,262		5,845		30.3		279.20	

(参考) 自己資本 23年5月期 7,079百万円 22年5月期 5,845百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△16.3	250	△58.2	150	△88.1	7.17
通期	19,000	0.5	800	△3.0	480	△64.6	22.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 表示方法の変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や各種政策効果などを背景に、企業収益や設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、雇用や所得環境は引き続き厳しい状況にあり、円高、原油価格の高騰などの影響が懸念されるなど、予断を許さない状況で推移しました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によりわが国経済はこれまで経験したことのない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されております。

このような環境の中で、当社グループは、営業活動を強化するとともに、経費の削減や生産工程の改善による原価低減及び品質保証強化の活動を引き続き推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

成形品部門におきましては、OA機器用部品が国内においては総じて堅調に推移しましたが、車両部品は、国内及びアジアにおいて東日本大震災を契機に自動車業界の大幅な生産調整により受注が減少し厳しい状況となりました。一方、金型部門におきましては、国内での車両及びOA機器向けの受注は減少しましたが、欧州での車両向けが大幅に増加しました。一方、海外事業につきましては、インドチェンナイ市に製品の開発・設計及びエンジニアリング業務を主体として平成23年3月に「SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.」（非連結子会社）を設立しました。また、清算手続き中でありました、連結子会社「RICH MOUNT INC.」及び「SANKO NEDERLAND B.V.」の2社は、平成22年11月末に清算終了しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,679百万円（前年同期比2.0%減）となりました。利益面におきましては、前連結会計年度に引続き、原価低減活動を積極的に進めたものの、売上高の減少が影響し営業利益は1,461百万円（同9.0%減）、経常利益は1,220百万円（同2.1%減）となりました。当期純利益は税効果会計による税金費用の減少もあり1,420百万円（同52.6%増）となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	平成22年5月期		平成23年5月期		増	減
	百万円	構成比	百万円	構成比		
情報・通信機器	7,954	23.2	8,177	24.3	223	2.8
車両	20,760	60.4	20,023	59.5	△737	△3.6
家電その他	3,397	9.9	3,109	9.2	△287	△8.5
成形品計	32,111	93.5	31,309	93.0	△802	△2.5
金型	2,237	6.5	2,369	7.0	131	5.9
合計	34,349	100.0	33,679	100.0	△670	△2.0

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 国内

成形品部門において、OA機器用部品の受注が増加し増収となりましたが、車両関係の部品につきましては、東日本大震災が大きく影響し減収となりました。また、金型部門では車両向けの開発案件の減少が影響し減収となりました。この結果、売上高は17,371百万円（前年同期比6.7%減）となり、セグメント利益は1,203百万円となりました。

② 欧州

車両用内外装部品や薄型テレビ部品の減産の影響はありましたが、車両向け金型の受注増加が大きく寄与し、売上高は3,359百万円（前年同期比12.3%増）となり、セグメント利益は88百万円となりました。

③ アジア

タイ・インドネシアを中心に自動車生産台数が大幅に増加するなか、車両用内外装部品や機能部品の受注拡大を積極的に図るとともに、金型の受注拡大に努めました。この結果、売上高は12,948百万円（前年同期比7.6%増）となり、セグメント利益は567百万円となりました。

④ 北米

平成22年4月末で生産を終了し、売上高は0百万円（前年同期比100.0%減）、セグメント損失は13百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災により、顧客の生産減少など国内外に与える影響が懸念され、不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況下、当社グループとしましては、高付加価値製品や金型の受注拡大を推進するとともに、徹底した原価低減により競争力を図り利益の拡大を目指す所存であります。

以上の状況により、平成24年5月期は連結売上高35,500百万円、営業利益1,550百万円、経常利益1,250百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、23,512百万円（前期末比915百万円減）となりました。流動資産は12,081百万円と前期末比1,372百万円減少しておりますが、現金及び預金の減少848百万円、受取手形及び売掛金の減少1,330百万円、その他資産の増加346百万円によるものであります。固定資産は11,431百万円と前期末比457百万円増加しておりますが、これは、設備投資による有形固定資産の増加392百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、16,609百万円（前期末比2,159百万円減）となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少852百万円並びに長期借入金の減少1,868百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、6,903百万円（前期末比1,244百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加1,294百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,757百万円となり、前連結会計年度末より848百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,157百万円（前年同期比6.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,016百万円、減価償却費1,452百万円、売上債権の減少1,252百万円及び仕入債務の減少751百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,191百万円（前年同期は獲得した資金198百万円）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出2,384百万円及び固定資産の売却による収入285百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,765百万円（前年同期比12.4%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,246百万円及び社債の発行による収入500百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率	22.4%	17.0%	21.0%	27.2%
時価ベースの自己資本比率	8.7%	6.5%	14.9%	17.6%
債務償還年数	5.1年	7.9年	2.8年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	3.7	10.0	11.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当につきましては、安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じ積極的に株主様に還元して行くことを基本方針としております。当期末につきましては、1株当たり2円の配当を予定しており、これにより、中間配当を含め年間4円となります。

なお、平成24年5月期につきましては、1株当たり4円の年間配当（中間期2円、期末2円）を予定しております。

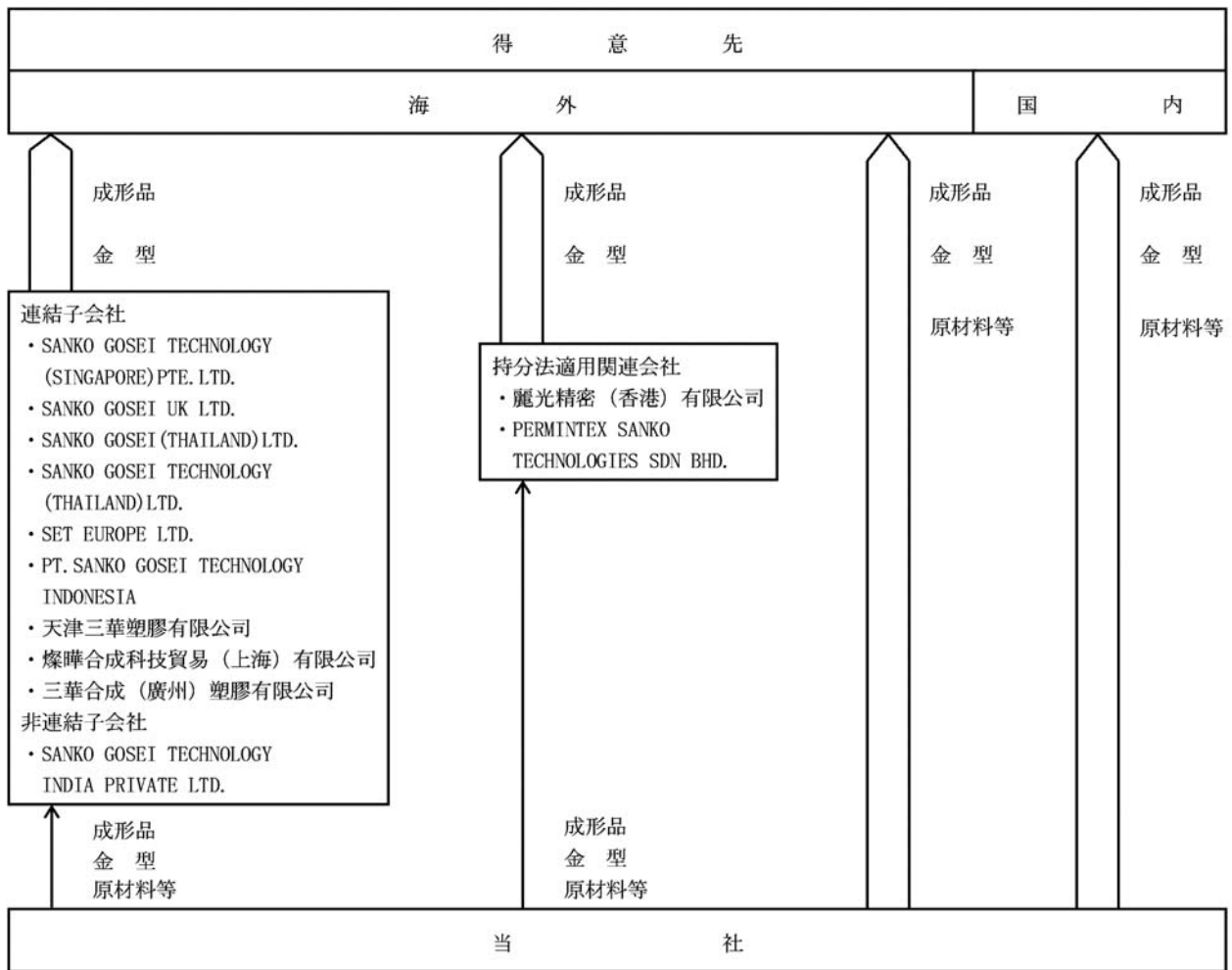
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社2社により構成されており、プラスチック成形品ならびにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
成形品事業 情報・通信機器	定着器ユニット スキャナー トナーカートリッジ インクタンク等	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. 天津三華塑膠有限公司 燦曄合成科技貿易（上海）有限公司 麗光精密（香港）有限公司 (会社総数7社)
車両	ボデーバルブ インパネ バンパー ハウジングギヤ タンク等	当社 SANKO GOSEI UK LTD. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. 麗光精密（香港）有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. (会社総数10社)
家電その他	フロントパネル フィルター枠 ファン 手洗器 飲料用キャップ等	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. SANKO GOSEI UK LTD. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. 麗光精密（香港）有限公司 (会社総数6社)
金型事業	プラスチック成形用金型	当社 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD. SANKO GOSEI UK LTD. SET EUROPE LTD. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦曄合成科技貿易（上海）有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. 麗光精密（香港）有限公司 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. (会社総数12社)

事業の系統図は次のとおりであります。



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 1,800	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI UK LTD. * 1	英国 ランカシャー州	千スターリ ングポンド 4,170	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. * 1	タイ アユタヤ県	千バーツ 140,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. * 1, * 3	タイ ラヨン県	千バーツ 400,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	60.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SET EUROPE LTD.	英国 ランカシャー州	千スターリ ングポンド 600	プラスチック成形用金型の 製造販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型等の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有
PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA * 2	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	88.0 (19.0)	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
天津三華塑膠有限公司 * 1	中国天津市	千米ドル 3,600	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
燦嘩合成科技貿易(上海) 有限公司	中国上海市	千米ドル 300	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
三華合成(廣州)塑膠有限 公司	中国廣州市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
(持分法適用関連会社) 麗光精密(香港)有限公司	香港	千香港ドル 140,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	21.4	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アドル 4,212	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	20.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有

- (注) * 1 : 特定子会社に該当します。
* 2 : 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
* 3 : SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.

(1) 売上高	6,892,625千円
(2) 経常利益	36,754千円
(3) 当期純利益	21,688千円
(4) 純資産額	1,180,482千円
(5) 総資産額	4,918,991千円

- * 4 : なお、前連結会計年度において当社の連結子会社でありました「RICH MOUNT INC.」及び「SANKO NEDERLAND B.V.」は清算したため、連結の範囲から除いております。また、前連結会計年度において当社のその他の関係会社でありました「三井物産株式会社」は、議決権の所有割合が19.8%となったため、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営ビジョンは、

「安全・安定」(顧客へのサービス、株主への責任、社員生活の維持向上)

「イノベーション」(高精度な製品開発、高度な加工技術、経営システム)

「ゴーイングパブリック」(地域社会との共生、環境への配慮、社会的責任)

の3つを掲げており、これらのビジョンを踏まえ、「プラスチックエンジニアリングカンパニー」として新たな時代に挑戦するとともに、世界市場に向けて生産体制をグローバルに拡大し、欧州及びアジアに生産・販売拠点を展開しております。

今後も時代の一步先を見つめた経営姿勢で、社会により一層貢献し世界に認められる企業を志向いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益重視の視点から売上高営業利益率を主な経営指標としており、中期的には8%以上を目指しております。また、株主収益重視の観点から、自己資本当期純利益率(ROE)の向上もあわせて目標としてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、製品設計・金型製作・成形・塗装・組立から省力化機器の製作まで一貫した生産体制を構築しております。構築した技術力とノウハウを最大限に利用し、当社グループはプラスチックの利点を極限まで引き出して製品や部品に実現させております。

グローバル競争に対処するため世界最適地生産条件の実現、世界標準で最短の開発リードタイムの実現、そして世界で競争できる価格と機能性のモジュール化の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るため、グループ一体となり以下の施策を推進してまいります。

- ① 収益力のさらなる向上のため、グループ各社をあげて、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。
- ② 「グローバルな成長」を基本戦略として、国内外拠点の自立と活用を図り、各製造拠点の生産技術力の向上に努め、お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。
- ③ 自動車生産の成長が期待されるタイ、インドネシアを中心に、お客様の受注増加に対応するため連結子会社「SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.」及び「PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA」の新工場建設につきまして、年度内の全面稼働に向けて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,606,099	2,757,741
受取手形及び売掛金	7,803,046	6,472,669
商品及び製品	443,138	533,238
仕掛品	579,844	632,860
原材料及び貯蔵品	357,777	391,767
繰延税金資産	26,618	309,026
その他	636,729	983,703
流動資産合計	13,453,255	12,081,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,324,841	11,188,014
減価償却累計額	△7,310,639	△7,366,779
建物及び構築物(純額)	4,014,201	3,821,235
機械装置及び運搬具	10,894,293	10,920,019
減価償却累計額	△8,402,722	△8,423,062
機械装置及び運搬具(純額)	2,491,571	2,496,957
土地	2,168,458	2,625,778
建設仮勘定	22,252	581,896
その他	4,909,478	4,944,812
減価償却累計額	△3,716,920	△4,189,400
その他(純額)	1,192,558	755,412
有形固定資産合計	※1, ※2 9,889,043	※1, ※2 10,281,279
無形固定資産		
その他	78,424	106,763
無形固定資産合計	78,424	106,763
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 653,588	※3 655,165
繰延税金資産	90,510	191,864
その他	263,176	196,695
投資その他の資産合計	1,007,275	1,043,726
固定資産合計	10,974,742	11,431,769
資産合計	24,427,998	23,512,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,238,006	5,385,741
短期借入金	1,137,136	1,069,468
1年内返済予定の長期借入金	2,236,317	2,056,880
1年内償還予定の社債	—	100,000
リース債務	252,064	317,373
未払法人税等	189,366	106,293
役員賞与引当金	18,772	18,772
その他	1,524,451	1,695,664
流動負債合計	11,596,114	10,750,193
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	※2 6,266,750	※2 4,578,080
リース債務	332,972	541,198
繰延税金負債	369,678	109,698
退職給付引当金	61,596	87,345
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
負ののれん	13,084	3,315
その他	32,798	43,617
固定負債合計	7,172,892	5,859,266
負債合計	18,769,007	16,609,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	2,565,319	3,860,308
自己株式	△38,087	△38,711
株主資本合計	6,160,425	7,454,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,988	2
為替換算調整勘定	△1,013,621	△1,069,876
その他の包括利益累計額合計	△1,018,610	△1,069,874
少数株主持分	517,175	518,399
純資産合計	5,658,991	6,903,315
負債純資産合計	24,427,998	23,512,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	売上高	34,349,764		33,679,200
売上原価	28,629,816		28,300,490	
売上総利益	5,719,948		5,378,710	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,114,002		※1, ※2 3,916,978	
営業利益	1,605,946		1,461,731	
営業外収益				
受取利息	13,117		12,502	
受取配当金	57		340	
持分法による投資利益	21,451		48,517	
スクラップ収入	28,357		28,802	
デリバティブ解約益	52,696		—	
その他	52,901		90,550	
営業外収益合計	168,581		180,713	
営業外費用				
支払利息	340,364		268,676	
為替差損	103,035		95,360	
その他	85,222		58,222	
営業外費用合計	528,622		422,259	
経常利益	1,245,904		1,220,186	
特別利益				
固定資産売却益	※3 274,115		※3 77,959	
スワップ差益	—		5,249	
特別利益合計	274,115		83,208	
特別損失				
固定資産売却損	※4 29,407		※4 3,539	
固定資産除却損	※5 78,106		※5 170,476	
特別退職金	28,576		—	
スワップ差損	5,147		—	
減損損失	※6 63,492		—	
災害による損失	—		37,876	
その他	—		75,256	
特別損失合計	204,730		287,148	
税金等調整前当期純利益	1,315,289		1,016,245	
法人税、住民税及び事業税	246,833		140,038	
過年度法人税等追徴税額	—		25,384	
法人税等調整額	54,348		△598,559	
法人税等合計	301,181		△433,137	
少数株主損益調整前当期純利益	—		1,449,383	
少数株主利益	82,932		28,783	
当期純利益	931,175		1,420,599	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,449,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,990
為替換算調整勘定	—	△38,989
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△40,972
その他の包括利益合計	—	*2 △74,971
包括利益	—	*1 1,374,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,369,335
少数株主に係る包括利益	—	5,076

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,890,800		1,890,800
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,890,800		1,890,800
資本剰余金				
前期末残高		1,742,393		1,742,393
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,742,393		1,742,393
利益剰余金				
前期末残高		1,634,144		2,565,319
当期変動額				
剰余金の配当		—		△125,610
当期純利益		931,175		1,420,599
当期変動額合計		931,175		1,294,989
当期末残高		2,565,319		3,860,308
自己株式				
前期末残高		△37,950		△38,087
当期変動額				
自己株式の取得		△136		△624
当期変動額合計		△136		△624
当期末残高		△38,087		△38,711
株主資本合計				
前期末残高		5,229,387		6,160,425
当期変動額				
剰余金の配当		—		△125,610
当期純利益		931,175		1,420,599
自己株式の取得		△136		△624
当期変動額合計		931,038		1,294,364
当期末残高		6,160,425		7,454,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,081	△4,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	4,990
当期変動額合計	92	4,990
当期末残高	△4,988	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	△979,017	△1,013,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,604	△56,255
当期変動額合計	△34,604	△56,255
当期末残高	△1,013,621	△1,069,876
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△984,098	△1,018,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,511	△51,264
当期変動額合計	△34,511	△51,264
当期末残高	△1,018,610	△1,069,874
少数株主持分		
前期末残高	434,056	517,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,118	1,223
当期変動額合計	83,118	1,223
当期末残高	517,175	518,399
純資産合計		
前期末残高	4,679,345	5,658,991
当期変動額		
剰余金の配当	—	△125,610
当期純利益	931,175	1,420,599
自己株式の取得	△136	△624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,607	△50,040
当期変動額合計	979,645	1,244,324
当期末残高	5,658,991	6,903,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,315,289	1,016,245
減価償却費	1,526,709	1,452,058
持分法による投資損益(△は益)	△21,451	△48,517
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,166	25,748
減損損失	63,492	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,646	—
受取利息及び受取配当金	△13,175	△12,842
支払利息	340,364	268,676
有形固定資産売却益	△274,115	△77,959
有形固定資産売却損	29,407	3,539
有形固定資産除却損	78,106	170,476
投資有価証券評価損益(△は益)	—	21,716
為替差損益(△は益)	103,035	95,360
関係会社清算損益(△は益)	—	28,497
スワップ差損益(△は益)	5,147	△5,249
売上債権の増減額(△は増加)	△310,414	1,252,125
たな卸資産の増減額(△は増加)	208,207	△189,248
その他の資産の増減額(△は増加)	40,980	△326,869
仕入債務の増減額(△は減少)	603,393	△751,119
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,505	773,686
その他	114,885	△913
小計	3,803,880	3,695,412
利息及び配当金の受取額	13,175	12,842
利息の支払額	△345,218	△273,572
法人税等の支払額	△81,169	△276,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,390,668	3,157,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△611	△627
有形固定資産の取得による支出	△511,388	△2,384,558
有形固定資産の売却による収入	780,727	285,113
その他	△70,725	△91,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,001	△2,191,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,136	25,712
長期借入金の借入れによる収入	1,100,000	386,900
長期借入金の返済による支出	△2,564,126	△2,246,863
社債の発行による収入	—	500,000
リース債務の返済による支出	△379,534	△270,980
配当金の支払額	—	△125,610
少数株主への配当金の支払額	—	△33,600
自己株式の取得による支出	△136	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,013,934	△1,765,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135,833	△49,849
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,438,902	△848,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,197	※ 3,606,099
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,606,099	※ 2,757,741

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>会社名： SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE) PTE. LTD SANKO GOSEI UK LTD. SANKO NEDERLAND B. V. RICH MOUNT INC. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. SET EUROPE LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦曄合成科技貿易(上海)有限公司 三華合成(廣州)塑膠有限公司</p> <p>————— —————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>会社名： SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE) PTE. LTD SANKO GOSEI UK LTD. SANKO GOSEI (THAILAND) LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD. SET EUROPE LTD. PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦曄合成科技貿易(上海)有限公司 三華合成(廣州)塑膠有限公司</p> <p>従来、連結子会社でありました「RICH MOUNT INC.」及び「SANKO NEDERLAND B. V.」は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 会社名：SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名： 麗光精密(香港)有限公司 PERMINTEX SANKOTECHNOLOGIES SDN BHD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の決算日 麗光精密(香港)有限公司：12月31日 PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. : 12月31日</p> <p>上記2社は連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の決算日 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がな</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
		いため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦暉合成科技貿易(上海)有限公司及び三華合成(廣州)塑膠有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産…主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法、ただし連結子会社の一部は定額法を採用しております。 ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p>	<p>③リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>…繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>…当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>…為替予約</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p>…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…借入金</p> <p>③有効性評価の方法</p> <p>…ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <hr/>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>…同左</p> <p>②ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>…同左</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>…同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…同左</p> <p>b. ヘッジ手段</p> <p>…同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…同左</p> <p>③有効性評価の方法</p> <p>…同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>—————</p> <p>(6) その他財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ856千円、税金等調整前当期純利益は6,395千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「賃貸料」(当連結会計年度は5,272千円)、「補助金収入」(当連結会計年度は7,032千円)及び「受取補償金」(当連結会計年度は889千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は11,886千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度末まで区分掲記しておりました「デリバティブ解約益」(当連結会計年度は6,100千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)												
※1	国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械装置及び運搬具6,550千円であります。	国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械装置及び運搬具6,550千円であります。												
※2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,129,020千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,129,020千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,005,024千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,278,133千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,005,024千円	土地	1,278,133千円	長期借入金	3,000,000千円
建物	2,129,020千円													
土地	1,278,133千円													
長期借入金	3,000,000千円													
建物	2,005,024千円													
土地	1,278,133千円													
長期借入金	3,000,000千円													
※3	<p>関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>624,439千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	624,439千円	<p>非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>642,116千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	642,116千円								
投資有価証券(株式)	624,439千円													
投資有価証券(株式)	642,116千円													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)								
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,289,286千円 給料手当・賞与 857,761千円 研究開発費 263,303千円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 1,127,684千円 給料手当・賞与 858,914千円 研究開発費 266,258千円								
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、263,303千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、266,258千円であります。								
※3	固定資産売却益の主なものは、土地、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	固定資産売却益の主なものは、土地、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の売却によるものであります。								
※4	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。	固定資産売却損の主なものは、機械装置及び運搬具によるものであります。								
※5	固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具並びにその他によるものであります。	固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他によるものであります。								
※6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="231 996 821 1198"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国 ノースカロライナ州</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>63,492千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては管理会計上の区分で、遊休資産においては個別物件単位によって行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(63,492千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、査定価格等により評価していません。</p>	場所	用途	種類	金額	米国 ノースカロライナ州	事業用資産	建物及び構築物	63,492千円	
場所	用途	種類	金額							
米国 ノースカロライナ州	事業用資産	建物及び構築物	63,492千円							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

- ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
- | | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 896,663千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 83,118千円 |
| 計 | 979,782千円 |
- ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
- | | |
|------------------|-----------|
| その他の有価証券評価差額金 | 92千円 |
| 為替換算調整勘定 | △62,066千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 27,647千円 |
| 計 | △34,325千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	—	—	21,121,569
合計	21,121,569	—	—	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	184,501	1,464	—	185,965
合計	184,501	1,464	—	185,965

(注) 単元未満株式の買取による増加1,464株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,742	利益剰余金	4	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	—	—	21,121,569
合計	21,121,569	—	—	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	185,965	3,292	—	189,257
合計	185,965	3,292	—	189,257

(注) 単元未満株式の買取による増加3,292株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,742	4	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成22年12月9日 取締役会	普通株式	41,867	2	平成22年11月30日	平成23年2月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,864	利益剰余金	2	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 3,606,099千円	現金及び預金勘定 2,757,741千円
現金及び現金同等物 3,606,099千円	現金及び現金同等物 2,757,741千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の海外子会社では退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,171,187	△2,227,171
(2) 年金資産 (千円)	1,437,886	1,567,929
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (千円)	△733,300	△659,241
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	671,703	571,895
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)) (千円)	△61,596	△87,345
(6) 前払年金費用 (千円)	—	—
(7) 退職給付引当金 ((5)+(6)) (千円)	△61,596	△87,345

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	88,790	87,417
(2) 利息費用 (千円)	41,958	42,975
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△25,765	△28,757
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (減算) (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	105,095	102,010
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 退職給付費用 (千円) ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	210,079	203,645

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10～13	10～13
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 16,552</p> <p>役員退職慰労引当金 38,788</p> <p>スワップ評価損 8,795</p> <p>繰越欠損金 207,365</p> <p>減損損失 82,762</p> <p>減価償却費 80,183</p> <p>その他 34,730</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 469,178</p> <p>評価性引当額 $\Delta 330,742$</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 138,435</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減資に伴う株式譲渡損 $\Delta 285,775$</p> <p>有形固定資産 $\Delta 59,974$</p> <p>その他 $\Delta 45,233$</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計 $\Delta 390,984$</p> <p style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債の純額 $\Delta 252,548$</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 25,609</p> <p>役員退職慰労引当金 38,788</p> <p>減損損失 82,762</p> <p>繰越欠損金 610,802</p> <p>減価償却費 124,576</p> <p>その他 33,328</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 915,869</p> <p>評価性引当額 $\Delta 124,230$</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計 791,639</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減資に伴う株式譲渡損 $\Delta 285,775$</p> <p>有形固定資産 $\Delta 42,285$</p> <p>その他 $\Delta 72,385$</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計 $\Delta 400,446$</p> <p style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額 391,192</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>連結仕訳によるもの 2.6%</p> <p>連結子会社欠損による税負担のないもの 9.8%</p> <p>連結子会社の税務上の繰越欠損金の利用 $\Delta 4.6\%$</p> <p>連結子会社との実効税率差異 $\Delta 5.8\%$</p> <p>評価性引当額の増減 $\Delta 21.6\%$</p> <p style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税負担率 22.9%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>評価性引当額の増減 $\Delta 20.3\%$</p> <p>連結子会社との実効税率差異 $\Delta 5.0\%$</p> <p>連結子会社清算によるもの $\Delta 64.5\%$</p> <p>連結仕訳によるもの 2.4%</p> <p>その他 0.5%</p> <p style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税負担率 $\Delta 42.6\%$</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	成形品 (千円)	金型(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,111,883	2,237,881	34,349,764	—	34,349,764
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	(—)	—
計	32,111,883	2,237,881	34,349,764	(—)	34,349,764
営業費用	30,233,011	2,158,899	32,391,910	351,907	32,743,818
営業利益	1,878,872	78,981	1,957,853	(351,907)	1,605,946
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	19,353,957	2,234,718	21,588,676	2,839,321	24,427,998
減価償却費	1,472,119	50,726	1,522,845	3,864	1,526,709
減損損失	63,492	—	63,492	—	63,492
資本的支出	737,647	12,258	749,905	8,887	758,792

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分		主要製品
成形品	情報・通信機器	定着器ユニット、スキャナー、トナーカートリッジ、インクタンク等
	車両	ボデーバルブ、インパネ、バンパー、ハウジングギヤ、タンク等
	家電その他	フロントパネル、フィルター枠、ファン、手洗器、飲料用キャップ等
金型		プラスチック成形用金型

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	351,907	提出会社の総務部、経理部等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	2,839,321	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,613,247	2,992,476	12,035,598	708,441	34,349,764	—	34,349,764
(2) セグメント間の内部売上高	848,933	570,326	1,309,519	—	2,728,779	(2,728,779)	—
計	19,462,180	3,562,803	13,345,118	708,441	37,078,544	(2,728,779)	34,349,764
営業費用	18,137,837	3,555,466	12,595,565	831,820	35,120,690	(2,376,871)	32,743,818
営業利益又は営業損失(△)	1,324,342	7,336	749,553	△123,379	1,957,853	(351,907)	1,605,946
II 資産	12,188,238	1,423,003	7,821,912	155,521	21,588,676	2,839,321	24,427,998

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	欧州	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	3,000,237	12,426,940	713,146	16,140,324
II 連結売上高(千円)	—	—	—	34,349,764
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	36.2	2.1	47.0

(注) 1. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 欧州・・・英国、オランダ等

(2) アジア・・・シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、中国等

(3) 北米・・・米国等

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高合計であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック製品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,613,247	2,992,476	12,035,598	708,441	34,349,764	—	34,349,764
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	848,933	570,326	1,309,519	—	2,728,779	(2,728,779)	—
計	19,462,180	3,562,803	13,345,118	708,441	37,078,544	(2,728,779)	34,349,764
セグメント利益又は損失(△)	1,324,342	7,336	749,553	△123,379	1,957,853	(351,907)	1,605,946
セグメント資産	12,188,238	1,423,003	7,821,912	155,521	21,588,676	2,839,321	24,427,998
その他の項目							
減価償却費	539,050	70,107	827,872	40,661	1,477,691	3,864	1,481,555
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,829	48,245	458,880	46,500	698,455	8,887	707,342

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,789千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用350,118千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,371,007	3,359,364	12,948,760	67	33,679,200	—	33,679,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,540,278	656	899,235	—	2,440,170	(2,440,170)	—
計	18,911,285	3,360,020	13,847,996	67	36,119,370	(2,440,170)	33,679,200
セグメント利益又は損失(△)	1,203,210	88,729	567,628	△13,775	1,845,792	(384,061)	1,461,731
セグメント資産	10,139,771	1,776,280	8,307,304	—	20,223,356	3,289,419	23,512,775
その他の項目							
減価償却費	447,186	72,114	883,873	—	1,403,174	1,051	1,404,225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	249,546	27,518	1,536,795	—	1,813,860	60,600	1,874,460

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去34,343千円及び各報告セグメントに配分してい
ない全社費用349,718千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	245円60銭	1株当たり純資産額	305円2銭
1株当たり当期純利益金額	44円47銭	1株当たり当期純利益金額	67円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	931,175	1,420,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	931,175	1,420,599
期中平均株式数(株)	20,936,073	20,933,855

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,658,991	6,903,315
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	517,175	518,399
(うち少数株主持分)	(517,175)	(518,399)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,141,815	6,384,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,935,604	20,932,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,065	1,808,016
受取手形	617,092	396,223
売掛金	※1 5,089,210	※1 4,700,624
商品及び製品	288,974	253,099
仕掛品	485,667	434,721
原材料及び貯蔵品	141,677	134,917
前払費用	66,753	65,682
繰延税金資産	17,051	308,954
未収入金	※1 255,514	※1 158,839
関係会社短期貸付金	506,348	470,984
その他	3,760	5,014
流動資産合計	9,545,117	8,737,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,611,075	7,624,833
減価償却累計額	△5,434,711	△5,569,242
建物(純額)	2,176,363	2,055,591
構築物	835,077	835,077
減価償却累計額	△750,668	△758,687
構築物(純額)	84,409	76,390
機械及び装置	6,866,430	6,783,423
減価償却累計額	△5,747,573	△5,743,168
機械及び装置(純額)	1,118,856	1,040,255
車両運搬具	8,839	12,450
減価償却累計額	△6,391	△7,343
車両運搬具(純額)	2,448	5,106
工具、器具及び備品	1,631,077	1,657,847
減価償却累計額	△1,466,722	△1,475,637
工具、器具及び備品(純額)	164,354	182,210
土地	1,711,280	1,711,280
有形固定資産合計	※2, ※3 5,257,713	※2, ※3 5,070,834
無形固定資産		
ソフトウェア	32,817	53,570
電話加入権	6,341	6,341
その他	812	687
無形固定資産合計	39,971	60,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,148	13,049
関係会社株式	3,237,391	3,295,084
出資金	27,925	27,925
関係会社出資金	230,979	230,979
関係会社長期貸付金	1,039,740	357,043
長期前払費用	97,415	70,608
繰延税金資産	—	64,405
その他	6,432	8,059
貸倒引当金	△249,217	—
投資その他の資産合計	4,419,816	4,067,155
固定資産合計	9,717,501	9,198,589
資産合計	19,262,618	17,935,666
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,366,431	1,984,025
買掛金	1,440,232	1,016,268
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,039,500	2,019,500
リース債務	8,375	21,776
未払金	245,651	154,680
未払費用	448,628	405,776
未払法人税等	126,707	14,096
役員賞与引当金	18,772	18,772
預り金	12,716	11,379
設備関係支払手形	18,129	26,126
流動負債合計	6,725,145	5,772,401
固定負債		
社債	—	400,000
長期借入金	※3 6,266,750	※3 4,447,250
リース債務	27,360	71,523
繰延税金負債	267,620	—
退職給付引当金	34,604	56,256
役員退職慰労引当金	96,012	96,012
資産除去債務	—	13,028
固定負債合計	6,692,347	5,084,070
負債合計	13,417,493	10,856,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資本剰余金		
資本準備金	1,742,393	1,742,393
資本剰余金合計	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金	1,738,000	1,738,000
繰越利益剰余金	383,959	1,613,662
利益剰余金合計	2,255,007	3,484,710
自己株式	△38,087	△38,711
株主資本合計	5,850,113	7,079,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,988	2
評価・換算差額等合計	△4,988	2
純資産合計	5,845,125	7,079,194
負債純資産合計	19,262,618	17,935,666

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
売上高		
製品売上高	19,312,979	18,787,317
商品売上高	149,201	123,968
売上高合計	19,462,180	18,911,285
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	314,977	288,974
当期製品製造原価	16,112,454	15,671,786
他勘定受入高	※2 20,194	※2 19,569
合計	16,447,626	15,980,330
他勘定振替高	※3 118,496	※3 126,211
製品期末たな卸高	288,974	253,099
製品売上原価	16,040,155	15,601,019
商品売上原価		
当期商品仕入高	84,697	80,138
合計	84,697	80,138
商品売上原価	84,697	80,138
売上原価合計	16,124,853	15,681,158
売上総利益	3,337,327	3,230,127
販売費及び一般管理費		
荷造費及び運賃	981,369	945,603
旅費及び交通費	63,539	81,293
従業員給与・賞与及び手当	397,145	469,026
減価償却費	87,830	76,152
研究開発費	※4 256,072	※4 258,135
その他	571,602	546,423
販売費及び一般管理費合計	2,357,559	2,376,635
営業利益	979,767	853,492
営業外収益		
受取利息	※1 29,952	※1 21,314
受取配当金	※1 64,501	※1 184,781
デリバティブ解約益	52,696	—
その他	40,462	61,759
営業外収益合計	187,612	267,855
営業外費用		
支払利息	215,154	180,273
社債利息	—	1,645
為替差損	94,310	59,523
租税公課	—	30,915
その他	29,870	23,809
営業外費用合計	339,335	296,168
経常利益	828,044	825,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 235,121	※5 8,300
貸倒引当金戻入額	—	38,835
その他	—	1,657
特別利益合計	235,121	48,793
特別損失		
固定資産売却損	—	2,277
固定資産除却損	※6 8,187	※6 20,061
関係会社株式評価損	302,145	—
投資有価証券評価損	—	21,716
貸倒引当金繰入額	249,217	—
環境整備費用	—	18,502
災害による損失	—	37,876
その他	—	6,539
特別損失合計	559,550	106,974
税引前当期純利益	503,615	766,998
法人税、住民税及び事業税	130,000	10,230
過年度法人税等追徴税額	—	25,384
法人税等調整額	35,226	△623,929
法人税等合計	165,226	△588,314
当期純利益	338,388	1,355,313

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
1 原材料費		9,506,763	59.8	9,103,751	58.8
2 労務費		2,289,509	14.4	2,448,232	15.8
3 経費		4,097,061	25.8	3,913,718	25.3
(うち外注加工費)		(2,274,158)		(2,157,605)	
(うち減価償却費)		(484,273)		(405,968)	
当期総製造費用		15,893,333	100.0	15,465,702	100.0
期首仕掛品たな卸高		543,625		485,667	
他勘定受入高	※1	175,964		179,139	
他勘定振替高	※2	14,801		24,001	
期末仕掛品たな卸高		485,667		434,721	
当期製品製造原価		16,112,454		15,671,786	

(注)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>●原価計算の方法</p> <p>成形品については、標準総合原価計算を採用しており、原価差額は期末に調整しております。</p> <p>金型については、実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 175,964千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 14,191千円</p> <p>外部用役 610千円</p>	<p>●原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 179,139千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 23,100千円</p> <p>外部用役 900千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,890,800	1,890,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,890,800	1,890,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,742,393	1,742,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,742,393	1,742,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	133,048	133,048
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,338,000	1,738,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,600,000	—
当期変動額合計	△1,600,000	—
当期末残高	1,738,000	1,738,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,554,429	383,959
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,600,000	—
剰余金の配当	—	△125,610
当期純利益	338,388	1,355,313
当期変動額合計	1,938,388	1,229,702
当期末残高	383,959	1,613,662
利益剰余金合計		
前期末残高	1,916,618	2,255,007
当期変動額		
剰余金の配当	—	△125,610
当期純利益	338,388	1,355,313
当期変動額合計	338,388	1,229,702
当期末残高	2,255,007	3,484,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△37,950	△38,087
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△624
当期変動額合計	△136	△624
当期末残高	△38,087	△38,711
株主資本合計		
前期末残高	5,511,861	5,850,113
当期変動額		
剰余金の配当	—	△125,610
当期純利益	338,388	1,355,313
自己株式の取得	△136	△624
当期変動額合計	338,252	1,229,078
当期末残高	5,850,113	7,079,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,081	△4,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	4,990
当期変動額合計	92	4,990
当期末残高	△4,988	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,081	△4,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	4,990
当期変動額合計	92	4,990
当期末残高	△4,988	2
純資産合計		
前期末残高	5,506,780	5,845,125
当期変動額		
剰余金の配当	—	△125,610
当期純利益	338,388	1,355,313
自己株式の取得	△136	△624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	4,990
当期変動額合計	338,344	1,234,069
当期末残高	5,845,125	7,079,194

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	デリバティブ……同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ………先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 ………同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
5. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 …繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 …当社は、社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …貸付金、借入金</p> <p>c. ヘッジ手段 …通貨スワップ ヘッジ対象 …貸付金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 …ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 …同左</p> <p>a. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>b. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>c. ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 …同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ856千円、税引前当期純利益は6,395千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度末まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度は4,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度末まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度は9,849千円)は、営業外費用の総額の100分の10以上となったため、区分掲記しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
※1	<p>関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 150,037千円</p> <p>未収入金 104,426千円</p>	<p>関係会社に関する項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 842,695千円</p> <p>未収入金 54,021千円</p>
※2	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械及び装置6,550千円であります。</p>	<p>国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した金額は機械及び装置6,550千円であります。</p>
※3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,129,020千円</p> <p>土地 1,278,133千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 3,000,000千円</p>	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 2,005,024千円</p> <p>土地 1,278,133千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 3,000,000千円</p>
4	<p>偶発債務</p> <p>関係会社のリースに対する保証債務</p> <p>○リース代金に対する保証債務</p> <p>PT. SANKO GOSEI 46,290千円 (4,629百万インド TECHNOLOGY ネシアルピア)</p> <p>INDONESIA</p> <p>合計 46,290千円</p> <p>なお、外貨建偶発債務は決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。</p>	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <p>○銀行借入に対する保証債務</p> <p>SANKO GOSEI 168,210千円 (63,000千パーツ) TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.</p> <p>関係会社のリースに対する保証債務</p> <p>○リース代金に対する保証債務</p> <p>PT. SANKO GOSEI 21,252千円 (2,213百万インド TECHNOLOGY ネシアルピア)</p> <p>INDONESIA</p> <p>合計 189,462千円</p> <p>なお、外貨建偶発債務は決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載のとおりであります。</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 29,674千円</p> <p>受取配当金 64,444千円</p>	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取利息 20,968千円</p> <p>受取配当金 184,706千円</p>
※2	<p>製品の他勘定受入高の内訳は、原材料20,194千円であります。</p>	<p>製品の他勘定受入高の内訳は、原材料19,569千円であります。</p>
※3	<p>製品の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 31,582千円</p> <p>有形固定資産 (機械及び装置) 44,653千円 (工具器具及び備品) 8,070千円</p> <p>長期前払費用 34,190千円</p> <p>計 118,496千円</p>	<p>製品の他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 35,449千円</p> <p>有形固定資産 (機械及び装置) 61,995千円 (工具器具及び備品) 8,162千円</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 1,191千円</p> <p>長期前払費用 19,412千円</p> <p>計 126,211千円</p>
※4	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 256,072千円</p>	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 258,135千円</p>
※5	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 323千円</p> <p>工具器具及び備品 5千円</p> <p>土地 234,792千円</p> <p>計 235,121千円</p>	<p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 8,300千円</p> <p>計 8,300千円</p>
※6	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 153千円</p> <p>機械及び装置 6,456千円</p> <p>工具器具及び備品 1,577千円</p> <p>計 8,187千円</p>	<p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 379千円</p> <p>機械及び装置 16,475千円</p> <p>車両及び運搬具 9千円</p> <p>工具器具及び備品 3,197千円</p> <p>計 20,061千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	184,501	1,464	—	185,965
合計	184,501	1,464	—	185,965

(注) 単元未満株式の買取による増加1,464株であります。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	185,965	3,292	—	189,257
合計	185,965	3,292	—	189,257

(注) 単元未満株式の買取による増加3,292株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,759,914千円、関連会社株式477,476千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,817,607千円、関連会社株式477,476千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成22年5月31日）	当事業年度（平成23年5月31日）
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 13,980</p> <p>役員退職慰労引当金 38,788</p> <p>関係会社株式等評価損 864,533</p> <p>減損損失 82,762</p> <p>貸倒引当金 100,683</p> <p>その他 21,225</p> <hr/> <p>小計 1,121,974</p> <p>評価性引当額 Δ1,086,768</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 35,205</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減資に伴う株式譲渡損 Δ285,775</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 Δ285,775</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ250,569</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 22,727</p> <p>役員退職慰労引当金 38,788</p> <p>関係会社株式等評価損 92,686</p> <p>減損損失 82,762</p> <p>繰越欠損金 610,802</p> <p>その他 28,284</p> <hr/> <p>小計 876,052</p> <p>評価性引当額 Δ216,916</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 659,135</p> <p>繰延税金負債</p> <p>減資に伴う株式譲渡損 Δ285,775</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 Δ285,775</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 373,360</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 3.4%</p> <p>住民税均等割 2.0%</p> <p>評価性引当額の増減 Δ12.3%</p> <p>その他 Δ0.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 3.8%</p> <p>住民税均等割 1.3%</p> <p>評価性引当額の増減 Δ113.4%</p> <p>配当金益金不算入 Δ9.0%</p> <p>その他 0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ76.7%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	279円19銭	1株当たり純資産額	338円19銭
1株当たり当期純利益金額	16円16銭	1株当たり当期純利益金額	64円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	338,388	1,355,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
当期純利益(千円)	338,388	1,355,313
期中平均株式数(株)	20,936,073	20,933,855

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,845,125	7,079,194
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,845,125	7,079,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,935,604	20,932,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成23年7月8日に「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」を別途公表しております。

以上